

平成21年度決算		比率の状況	実質赤字比率 (%)	実質公債費比率(3ヶ年平均)				
健全化判断比率の状況			連結実質赤字比率 (%)	区分		平成19年度 決算額(単位:千円、%)	平成20年度 決算額(単位:千円、%)	平成21年度 決算額(単位:千円、%)
市町名:紀北町			実質公債費比率 (%)	元利償還金の額(繰上償還額等を除く)(1)		1,648,266	1,700,016	1,534,124
			将来負担比率 (%)	積立不足額を考慮して算定した額(2)		0	0	0
実質赤字比率		13.2	満期一括地方債の一年当たりの元金償還額に相当するもの(年度割相当額)等(3)		0	0	0	
区分		56.8	決算額(単位:千円、%)		43,831	41,671	42,029	
一般会計等の実質収支額(A)		422,284	公営企業債の財源に充てたと認められる繰出金(4)		15,235	15,357	14,982	
標準財政規模(B)		6,132,791	一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金(5)		2,655	2,941	2,973	
実質赤字比率(A)/(B)×100		-	債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(6)		52,708	129,865	79,748	
			黒字の場合は、比率を「-」としている。		337,834	305,974	214,025	
連結実質赤字比率		資金不足比率	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(9)		565,639	647,270	684,635	
区分		決算額	事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るもの)(10)		0	0	0	
		単位:%	災害復旧費等に係る基準財政需要額(11)		0	0	0	
一般会計		422,284	災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るもの)(12)		0	0	0	
		/	密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(13)		0	0	0	
			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(14)		10,213	10,620	10,857	
			小計(((1)~(7)) - ((8)~(14))) (A)		743,593	666,256	604,843	
			標準税収入額等(15)		1,935,930	1,967,635	1,922,225	
			普通交付税額(16)		3,617,312	3,799,503	3,746,199	
			臨時財政対策債発行可能額(17)		319,438	299,204	464,367	
			小計(((15)~(17)) - ((9)~(14))) (B)		4,958,994	5,102,478	5,223,274	
			実質公債費比率(A)/(B)×100		14.99	13.05	11.57	
			将来負担比率					
水道事業会計			484,833	区分		将来負担額(単位:千円、%)	左の内訳	
		-	(N-1)年度末一般会計等の地方債現在高(1)		11,789,308	(2)の内訳	将来負担額(単位:千円)	
		-	債務負担行為に基づく支出予定額(2)		0			
		-	一般会計以外の会計の地方債の元金償還に対する一般会計等負担見込額(3)		440,459			
		-	組合等の地方債の元金償還に対する当該団体の負担見込額(4)		114,270			
		-	退職手当支給予定額のうち一般会計等負担見込額(5)		2,438,904			
		-	設立法人の債務等に対する一般会計等負担見込額(6)		0	(3)の内訳	将来負担額(単位:千円)	
		-	連結実質赤字額(7)		0	水道事業会計	440,459	
		-	組合等の連結実質赤字相当額のうち当該団体の一般会計等の負担見込額(8)		0			
		-	(N-1)年度末の充当可能基金現在高(9)		2,526,486			
国民健康保険事業特別会計		84,261	特定の歳入見込額(10)		433,236			
後期高齢者医療特別会計		80	((10)のうち都市計画税額)		0			
老人保健特別会計		1,713	地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額(11)		8,854,213	(6)の内訳	将来負担額(単位:千円)	
介護サービス事業特別会計		8,633	小計(将来負担額 - ((9)~(11))) (A)		2,969,006			
		/	標準財政規模(12)		6,132,791			
			災害復旧費等に係る基準財政需要額(13)		684,635			
			(13)の準元利償還金に係るもの(14)		0			
			事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(15)		214,025			
			(15)の準元利償還金に係るもの(16)		0			
			密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金(17)		0			
			密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る)(18)		10,857			
			小計(標準財政規模(12) - 算入公債費等(13)~(18)) (B)		5,223,274			
			連結実質収支額(A)		1,001,804			
			標準財政規模(B)		6,132,791			
		連結実質赤字比率(A)/(B)×100		-				
			黒字の場合は、比率を「-」としている。		将来負担見込がない場合は、比率を「-」としている。			
		将来負担比率(A)/(B)×100		56.8				